

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,733,737	流動負債	1,249,730
現金及び預金	273,030	利用者からの預り金	55,977
預託金	56,000	利用者からの預り暗号資産	877,927
前払費用	28,408	未払金	51,282
預け金	16,726	関係会社未払金	249,247
自己保有暗号資産	195,161	関係会社借入暗号資産	12,592
利用者暗号資産	877,927	その他	2,702
関係会社未収入金	215,118	負債合計	1,249,730
未収還付消費税等	71,084	純 資 産 の 部	
その他	280	株主資本	690,934
固定資産	206,927	資本金	100,000
有形固定資産	4,470	資本剰余金	1,409,994
工具、器具及び備品	4,470	資本準備金	1,409,994
無形固定資産	52,568	利益剰余金	△819,060
ソフトウェア	35,936	繰越利益剰余金	△819,060
ソフトウェア仮勘定	16,631		
投資その他の資産	149,888		
差入保証金	13,000		
繰延税金資産	136,888	純資産合計	690,934
資産合計	1,940,664	負債純資産合計	1,940,664

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用し、活発な市場が存在しない暗号資産は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5 年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末において残高はありません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積もりに関する注記)

①固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	368,502 千円
有形固定資産	4,470 千円
無形固定資産	52,568 千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、当事業年度に保有する固定資産について、会社を単位としてグルーピングを行い、当該資産グループ単位で減損の兆候を把握しております。減損損失を認識するかの判定及び使用価値の算定に際して用いられる将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている内部の情報に基づき、合理的な仮定をおいて計算しています。

将来の経営環境の変化などにより、将来キャッシュ・フローの見積り額と実績に乖離が生じた場合、減損損失が発生する可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	136,888 千円
--------	------------

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)を適用しており、繰延税金資産の計上にあたり、グループ各社の将来の収益力を源泉とした課税所得の見積もりに基づいてタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得に依存するため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じ、課税所得が変動した場合には、翌事業年度以降において認識する金額に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

工具、器具及び備品	8,891 千円
-----------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	662,870 千円
減損損失	<u>179,629 千円</u>
繰延税金資産小計	<u>842,500 千円</u>
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額	<u>△705,611 千円</u>
評価性引当額小計	<u>△705,611 千円</u>
繰延税金資産合計	136,888 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議 決 権 等 の所有（被 所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 セレス	(被所有) 直接 100%	役員の兼任 出 向 者 の 受 入 暗 号 資 産 の 借入、返済 新株の発行	出向者負担 金（注 1）	222, 051	関係会社未 払金	249, 247
				地代家賃 （注 2、3）	43, 000		
				広告宣伝費 （注 2、3）	67, 842		
				暗号資産の 借入（注 4）	—	関係会社借 入暗号資産	12, 592
				新株の発行 （注 5）	900, 000	—	—

（注 1） 出向者負担金については、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

（注 2） 取引金額及びその他取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

（注 3） 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

（注 4） 親会社との間で、暗号資産に関する消費貸借契約を締結しております。なお、賃借料の支払は行っておりません。

（注 5） 新株の発行は、当社が行った第三者割当増資（普通株式 18, 000 株）を親会社が 1 株につき 50, 000 円で引き受けたものです。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たりの純資産額 9, 362 円 25 銭

1 株当たりの当期純損失 12, 337 円 78 銭

(当期純損益金額)

当期純損失 819, 060 千円